



建交労

2023年12月21日 No.11
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2023年秋年末闘争・拡大月間推進ニュース

10月～11月秋の組合員拡大月間 全国で26組織126名の仲間を迎える

秋の組合員拡大月間（10月～11月末）は、全国で新結成1組織18人、組織内26組織108人計126名の仲間を迎えることが出来ました。各地の奮闘に心から敬意を表します。

第25回定期大会以降は新結成1組織18人、組織内拡大49組織238人

2023年度9月～組織拡大数		9月	10月	11月	12月	計
新結成	組織数	0	1	0	0	1
	拡大人数	0	18	0	0	18
組織内	全体組織数	22	24	21	4	71
	組織数(重複除く)	21	17	9	2	49
	拡大人数	78	65	43	34	220
組合員拡大合計人数		78	83	43	34	238

となっています。また、秋の月間に合わせて各県本部・広域支部では「16組織」が宣伝物等の作成費用の補助を申請し、「ダンプ、トラック、労職」など業種分野の拡大に向けたとりくみが展開されました。24年春闘準備の推進と各職場の要求実現に向けて、引き続き組織拡大で奮闘されることを呼びかけます。

福岡県本部 2024年春闘討論集会 要求闘争、解雇争議のとりくみなど活動を交流

福岡県本部は12月3日に2024年春闘討論集会（福岡県本部第18回組織拡大幹部養成学校）を開催しました。

はじめに、角田中央委員長に記念講演をしていただきました。まずは要求って何なのか、それを大事に。自分はどんな暮らしがしたいのか、そのためにどんな働き方をしたいのか、具体的にイメージすることが大事だと思いました。ジェンダー



の問題は、労働政策として意図的に作られてきたのだということから、保育や介護などのケア労働者の処遇が低く抑えられてきたのも、そこに要因があるのだと改めて思いました。また、具体的に行動する時に、「知恵はパクれ」、他業種や他組織のやり方から学ぶことや、「論議上手になろう」ということの話もありとても参考になりました。最後に、人は上からやれと言われても動けない、こういう職場にしたいという思いを持ちそのために労働者が声を上げていかなければならない、と言われたことが印象に残りました。緒方県執行委員長からの春闘方針案を受けて、トラック24年問題と学童保育の制度要求について特別報告が2人、各支部などから8人が一般討論で参加しました。不当解

雇裁判勝利の報告、建交労学校、女性部大会参加の報告、春闘で勝ち取ってきたことや活動について、平和を守っていくことの難しさと大切さについてなどについての発言がありました。まとめて角田委員長が言われた、福岡支部のように全員が組合の主人公になっているそのやり方を、県本部としても学び 2024 春闘を頑張り抜くことを確認して集会を終えました。

燃料署名約 4 万 5 千人分を財務省へ提出 全国ダンプ部会

物価及び燃料価格の高騰が収束しない下でダンプ労働者や国民生活は深刻化しています。

全国ダンプ部会は9月末から財務大臣宛の「燃料署名」(トリガー条項の発動等)に取り組んでいます。オンライン署名は 43,717 人から賛同が寄せられ、各ダンプ支部から 985 筆が集約されました。(12月8日現在) また12月11日(月)には、日本共産党田村貴昭衆議院議員事務所を通じて、財務省への署名提出行動を実施しました。財務省、総務省の担当者へ直接手渡し、ダンプの実情を伝え、速やかにトリガー条項を発動するよう求めました。なお、提出行動には日本共産党田村貴昭衆議院議員が駆け付けてくれました。



燃料高騰対策、インボイス制度廃止を迫る 建設アクション実行委員会



建交労が参加している建設アクション実行委員会は、12月20日に「燃料高騰対策の実施、インボイス制度廃止を求める」宣伝及び要請行動と同実行委員会が集約した「ガソリン税署名」の提出行動にとりくみました。国会前での宣伝行動、財務省要請行動では、「トリガー条項の発動、インボイス制度の廃止及び消費税 5%減税の実施」を求めました。

全体で約 150 人の仲間が参加し、建設事業者の実態や燃料高騰により経費増で苦しむダンプ労働者の実情を伝えました。財務省は、「トリガー条項の発動は、灯油や重油には対応できないことからバランスが取れない。価格の引き下げに限度がある」と回答。政府が決断できない理由を説明するなど消極的な回答に終始しました。